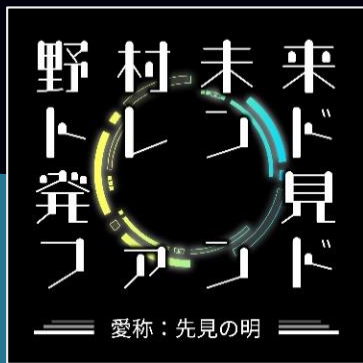


野村未来トレンド発見ファンド(愛称:先見の明)

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型



2024年からの展望とテーマラインナップの見直し

ポイント

1. 2024年からの展望 – AI技術の拡がりや生産回帰に注目 –
2. テーマのラインナップを見直し – 新テーマのご紹介 –
3. ご参考：各テーマの解説

1. 2024年からの展望 – AI技術の拡がりや生産回帰に注目 –

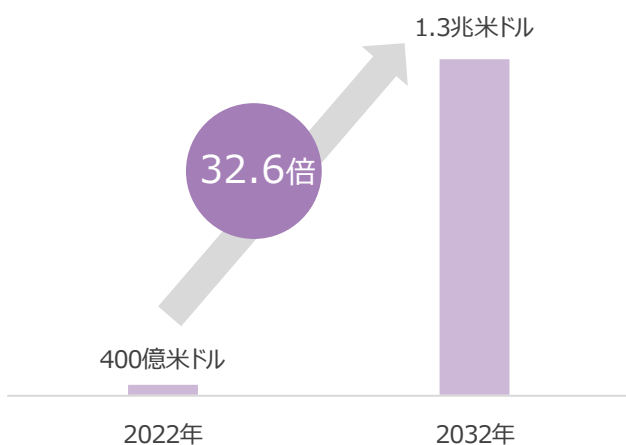
野村未来トレンド発見ファンド（以下、先見の明）は、中長期的な成長が期待できる複数の投資テーマを選定し、各テーマで見られる世の中の流れ（=トレンド）に注目して関連企業を調査・分析することで、魅力的な銘柄の発掘に努めています。

先見の明が注目しているトレンドの一つは、AI技術の拡がりです。2023年はAI（人工知能）が新しい情報を生成する技術、生成AIが大きな注目を集めました。既に私たちが日常的に使えるような生成AIツールが世に出始めており、今後もAI技術を活用した革新的な製品やサービスが生まれていくと期待しています。

また、自国周辺への生産回帰についても注目しています。地政学的リスクの高まりを受け、安定的な製造・生産のために、サプライチェーンを自国およびその周辺地域で再構築する動きが見られています。各国・地域の政府がこれを後押しするように補助金や優遇政策の整備を進めており、例えば米国のインフレ削減法で、電気自動車の製造拠点の北米への移転が実質的に促されるなど、こうした動きは加速していくと考えています。

2022年来の金融引き締め政策が企業業績や個人消費に与える影響を注視しつつ、2024年以降もこのようなトレンドを的確に捉えられるよう運用に努めてまいります。

生成AIの市場規模



・売上高ベース。

・2032年はブルームバーグの予想値。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米インフレ削減法の一例

事例

電気自動車の税優遇策として、新車の電気自動車購入者を対象に、最大で7,500米ドルの税額控除

税額控除の要件

- 購入する電気自動車の最終組み立てが、**北米（米国、カナダ、メキシコ）で行なわれていること**
- バッテリーに含まれる部品が、**北米で製造または組み立てられていること** 等

(出所) 米国政府公表資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. テーマのラインナップを見直し① – 新テーマの紹介 –

未来のトレンドを捉えるべく、テーマを見直し

先見の明では、前述のとおり選定した各テーマで見られるトレンドに注目し、関連企業を調査・分析します。2023年11月末、新たな未来のトレンドを捉えるべくテーマのラインナップの見直しを行ないました。

成長テーマの選定においては、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の3つの観点からテーマを探します。これらの観点で魅力的に映るテーマのうち、成長が長期に続くか、銘柄数が十分に存在するか、テーマの成長と企業の業績が結びついているかといった条件を満たすテーマをラインナップに組み入れます。今回の見直しを経て、8テーマのラインナップとなり、そのうち3つが新テーマとして組み入れられました。

2023年11月末からのテーマのラインナップ



新成長 テーマ

テクノロジーの社会への普及

テクノロジーが社会に普及することで、生産やサービスにおけるスピード・精度の向上が期待でき、その過程で生まれる新たなビジネスチャンスに注目します。

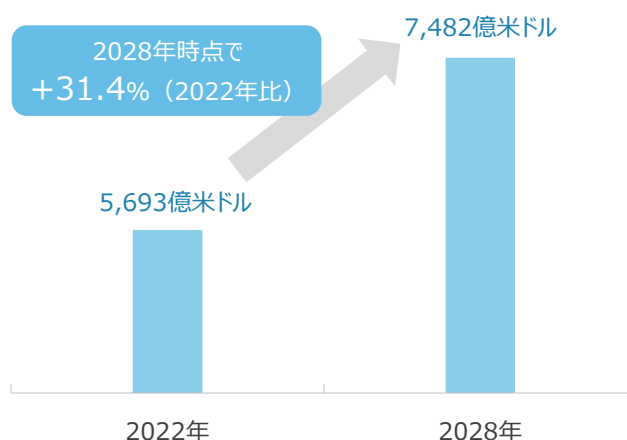
医療分野がそうした分野の一つでしょう。テクノロジーの活用の拡がりに加え、継続的な研究開発や設備への投資も相まって、世界の医療テクノロジー市場の中長期的な成長が見込まれています。

銘柄例：デクスコム注目ポイント

同社は糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムのパイオニアであり、医療テクノロジー市場において、引き続き先進的な医療機器の開発をリードしていくと期待しています。

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の2023年11月末時点で選定されている成長テーマであり、今後変更となる可能性があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。また、銘柄例は成長テーマに関連する企業例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界の医療テクノロジー*の市場規模



- * ベースメーカー、画像機器、透析装置、インプラントなどの医療技術製品を含みます。
- ・売上高ベース。
- ・上記はStatistaの推計値、2024年1月時点。
- (出所) Statistaデータを基に野村アセットマネジメント作成

2. テーマのラインナップを見直し② –新テーマの紹介–

新成長
テーマ

エンターテインメント／体験型消費

モノ消費からコト消費への消費トレンドの変化など、消費者の価値観の変化を感じ取り、ニーズをうまく捉えたサービスを提供する企業に注目します。

消費者は、かたちのあるモノだけでなく、旅行などの体験（コト消費）や、イベントなどのそこでしか味わえない時間（トキ消費）、社会的貢献（イミ消費）などに価値を見出すようになってきています。

銘柄例：ライブネーションエンターテインメントの注目ポイント

コンサート運営、チケット販売、広告事業をグローバルに手掛ける同社は、音楽ライブ・コンサートなどの「トキ消費」の需要の高まりの恩恵を最も受ける企業の1つと考えています。

新成長
テーマ

確立されたブランド価値

市場で確立したブランド価値を有効活用したビジネスモデルによって、安定的に利益を創出し、成長していくことが見込める企業に注目します。

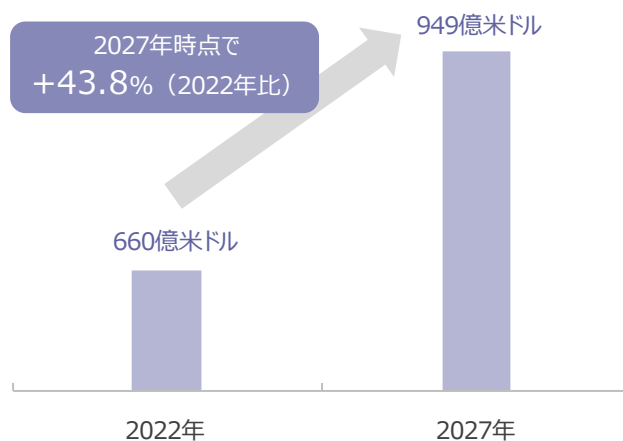
例えば、「業界最大のマーケットシェアを誇る」「顧客からの認知度や好感度が高い」などのブランド価値を確立した企業は、顧客から継続的に選好されやすく、競合に優位にビジネスを行なうことが可能です。

銘柄例：コストコの注目ポイント

同社は会員制小売店で、年会費を徴収し、低価格で商品を販売するビジネスモデルとなります。米国およびカナダの2010年以降の平均会員更新率が約91%と、高水準を維持しており、顧客との良好で強固な関係が見て取れます。

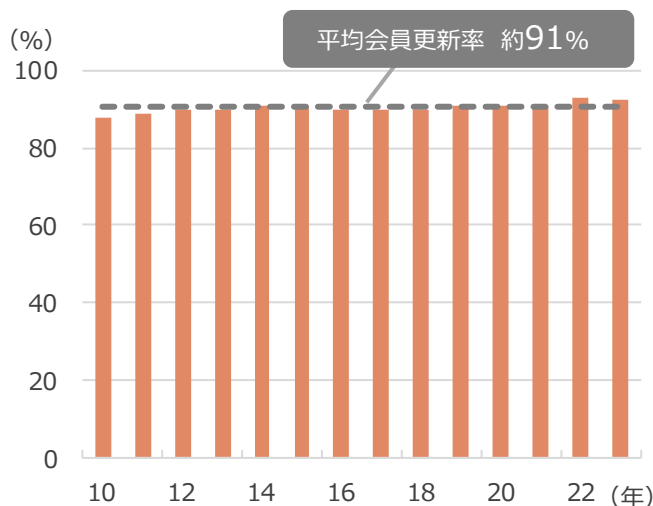
上記の銘柄例は成長テーマに関連する企業例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

オンラインで取引される世界のイベントチケット販売*の市場規模



* 音楽イベント、映画、スポーツイベントなどを含む
・上記はStatistaの予想値、2023年5月時点。
(出所) Statistaデータを基に野村アセットマネジメント作成

コストコの米国およびカナダの会員更新率



期間：2010年～2023年、年次
(出所) 同社資料を基に野村アセットマネジメント作成

3. ご参考：各テーマの解説

高成長のテーマ	新技術	半導体・ハードウェアの革新的な技術開発に注目 銘柄例： <u>エヌビディア、アリストネットワークス</u>
	AI ／ビッグデータ	AI技術やビッグデータの活用など、ソフトウェアの進化が創出する、新たな付加価値に注目 銘柄例： <u>マイクロソフト、クラウドストライク・ホールディングス</u>
	テクノロジーの 社会への普及	メドテックやフィンテック、再生エネルギーなど、テクノロジーの進化によって新たに生まれるビジネスに注目 銘柄例： <u>インテュイティブサージカル、デクスコム</u>
	エンターテインメント ／体験型消費	モノ消費からコト消費への消費トレンドの変化など、新たな価値観に基づいた行動様式に注目 銘柄例： <u>エアビーアンドビー、ライブネーションエンターテインメント</u>
	IoT／生産回帰	テクノロジーを活用した製造現場での効率性向上やサプライチェーンの再構築に注目 銘柄例： <u>ハネウェルインターナショナル、PTC</u>
	人口ボーナス	新興国の人口の伸びや豊かさの向上に注目し、その発展段階に応じて必要なビジネスに注目 銘柄例： <u>ICICI銀行、メルカドリブレ</u>
安定成長のテーマ	高齢化社会	高齢化による医療・介護関連サービスの拡大に注目 銘柄例： <u>ユナイテッドヘルス・グループ、アストラゼネカ</u>
	確立された ブランド価値	市場で確立したブランド力を活かした事業の展開に注目 銘柄例： <u>フェラーリ、コストコ</u>

高成長のテーマ・・・革新的技術の誕生や新商品の登場などに伴う「急拡大期」と、期待値が落ち着く「調整期」を繰り返しながら成長するテーマ

安定成長のテーマ・・・じわじわと確実に起こる変化を享受して成長するテーマ

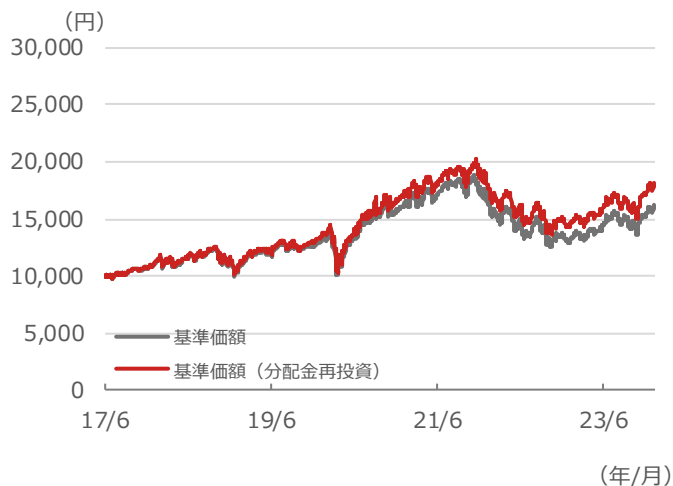
上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の2023年11月末時点で選定されている成長テーマであり、今後変更となる可能性があります。また、銘柄例は成長テーマに関連する企業例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

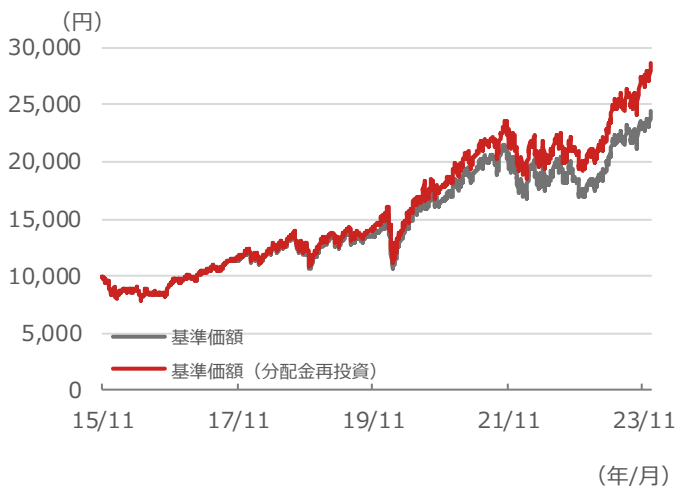
ファンドの運用状況

基準価額の推移

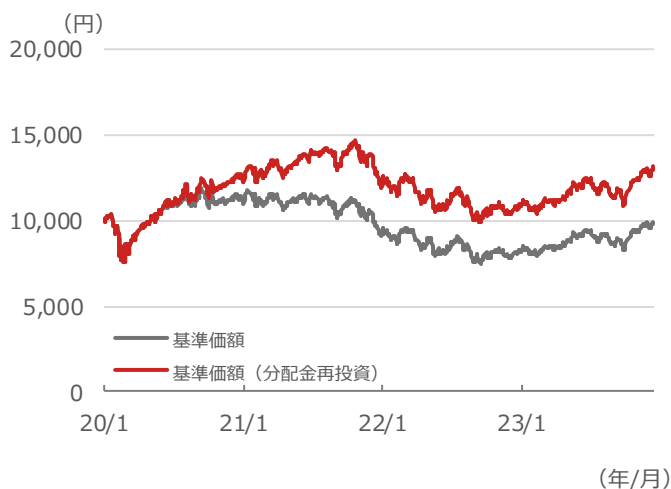
期間：2017年6月2日（設定日）～2024年1月12日、日次
Aコース（為替ヘッジあり）



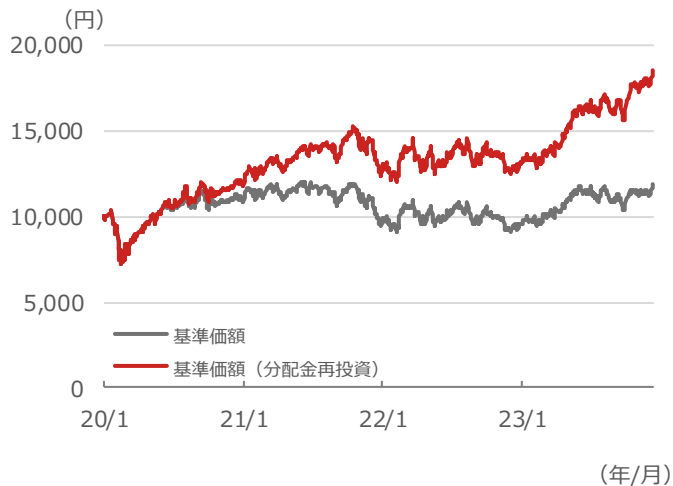
期間：2015年11月27日（設定日）～2024年1月12日、日次
Bコース（為替ヘッジなし）



期間：2020年1月31日（設定日）～2024年1月12日、日次
Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型



期間：2020年1月31日（設定日）～2024年1月12日、日次
Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

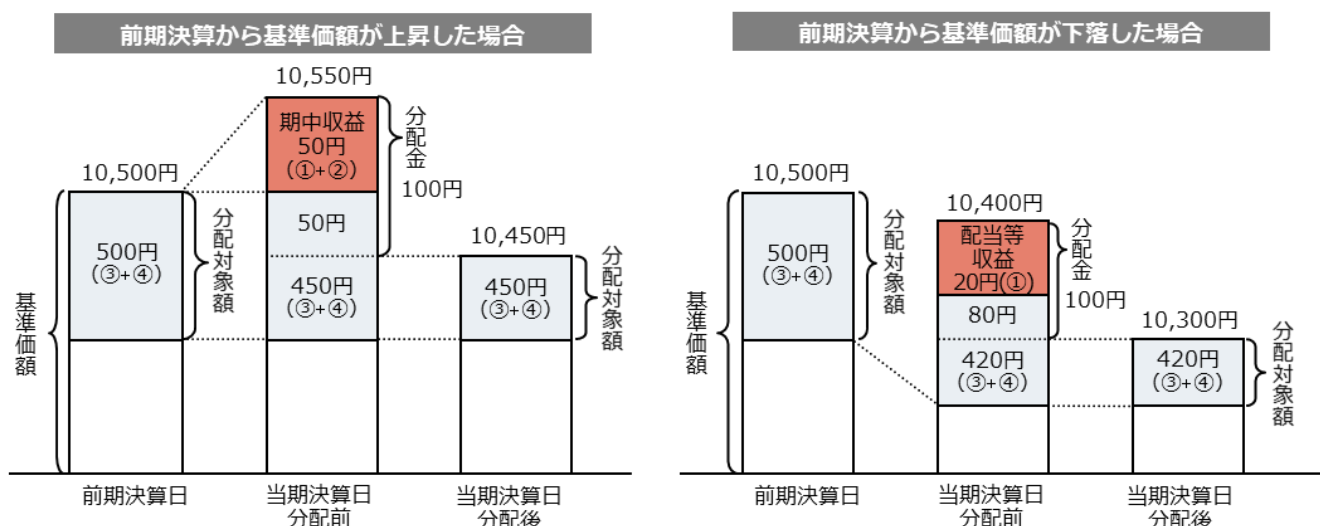


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

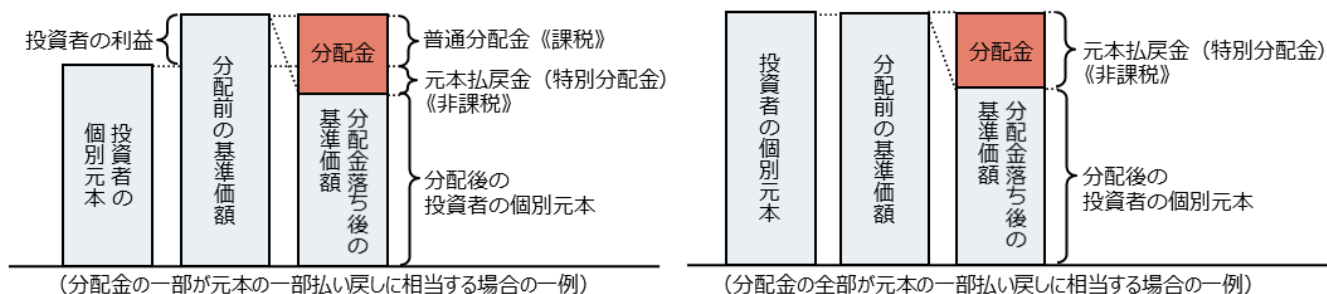
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ[※]を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ Aコース、Bコース
原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆ Cコース、Dコース
原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。

基準価額が左記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
【Aコース(為替ヘッジあり)】2017年6月2日設定
【Bコース(為替ヘッジなし)】2015年11月27日設定
2030年11月14日まで
【Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型】
【Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時(原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2024年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎.0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。